

平田村簡易水道事業 経営戦略 概要版

1. 経営戦略の目的

平田村では、簡易水道事業の経営において、将来にわたり安心、安全で安定的に水を供給できる水道事業を維持し、水質を保全してきました。

しかし、人口減少等に伴う料金収入の減少に加え、異常気象の頻発など、簡易水道事業を取り巻く環境は厳しさを増している状況にあります。今後も事業を継続していくためにも、将来の経営環境を見越した中長期的な視点での計画的な事業を運営することが求められます。

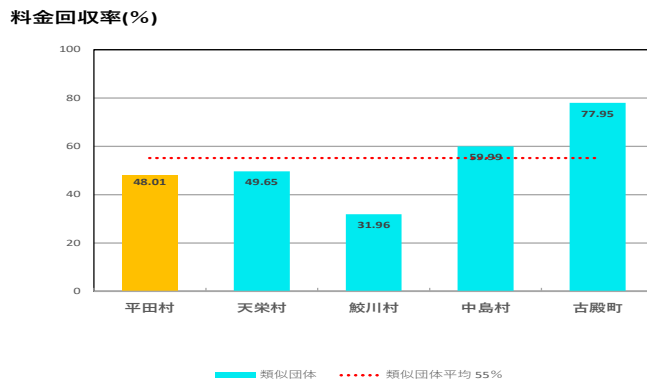
本村簡易水道事業においても、将来にわたって事業を継続させるため、現況の把握、将来見通し、課題の抽出とそれに対する取組を取りまとめた「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現することを目的とします。

2. 簡易水道事業の現況

財政状況を確認する為、類似事業体と財政指標（一部抜粋）にて比較をしました。

2-1. 料金回収率

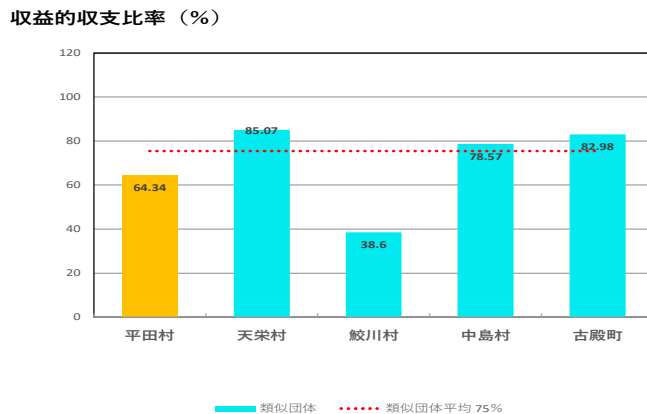
料金回収率は、本村簡易水道事業では100%を下回っており、給水にかかる経費を水道料金で回収できていない状況にあります。本村は平均よりわずかに下回っている水準といえます。



2-2. 収益的収支比率

収益的収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、100%未満であることは経常損失が生じることを意味します。

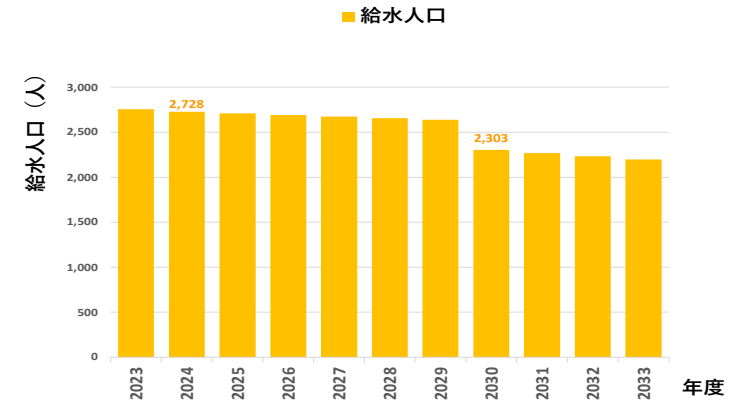
本村簡易水道事業は、平均を下回っており、100%も下回る値となっております。



3. 簡易水道事業の将来の事業環境

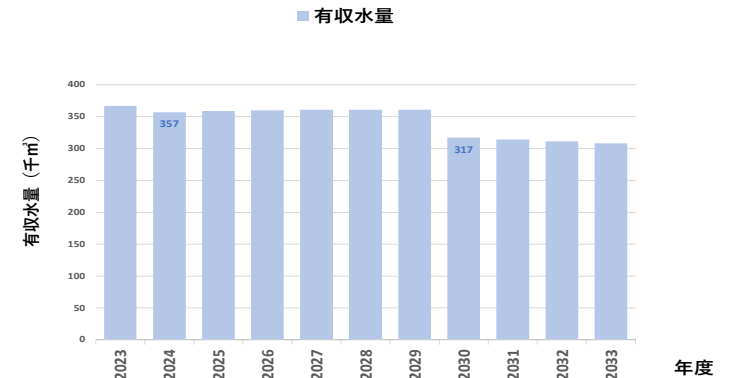
3-1. 給水人口

給水人口は、将来行政人口の推移を基に算出し、減少傾向で推移する見通しです。



3-2. 有収水量

有収水量は、算出した給水人口の将来値を基に試算しているため、給水人口と同様に減少傾向で推移する見通しです。



3-3. 料金収入

料金収入は、給水人口の将来値と過年度の料金収入実績を基に算出していますが、緩やかな減少傾向となっています。



3-3. 今後の投資について

当面の主な投資計画としては、継続事業である老朽配水管の更新工事に加え、浄水場の更新事業が新たに実施されることから、大幅な支出が見込まれます。また更新事業に合わせて、災害時の水道水の安定供給を図るため、これまでの指標のほか、新たに耐震化率を目標指標とし、今後さらなる耐震化を推進します。

また、施設の更新に向けた取組を進めるうえで不足する財源については、料金改定や経費削減、企業債の借入により確保していく必要があります。

①. 広域化・共同化・最適化に関する事項

現状では広域化の予定はないが、先進事例の情報収集に努めます。

②. 投資の平準化に関する事項

料金収入の増加が見込めない中で、浄水場の更新事業等大規模投資を迎える本村簡易水道事業におきましては、企業債を適切な水準で発行する必要があります。企業債を活用することにより投資の平準化を図ります。

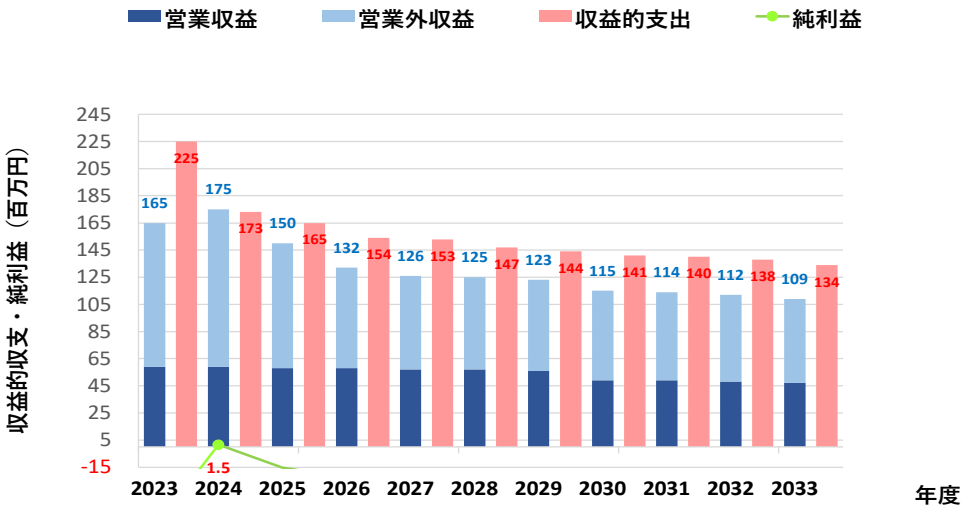
③. 民間の活力の活用に関する事項（PPP/PFIなど）

現在のところ活用する体制にはないが、先進団体の事例を参考にしながら、活用方法を検討します。

4. 財政収支見通し

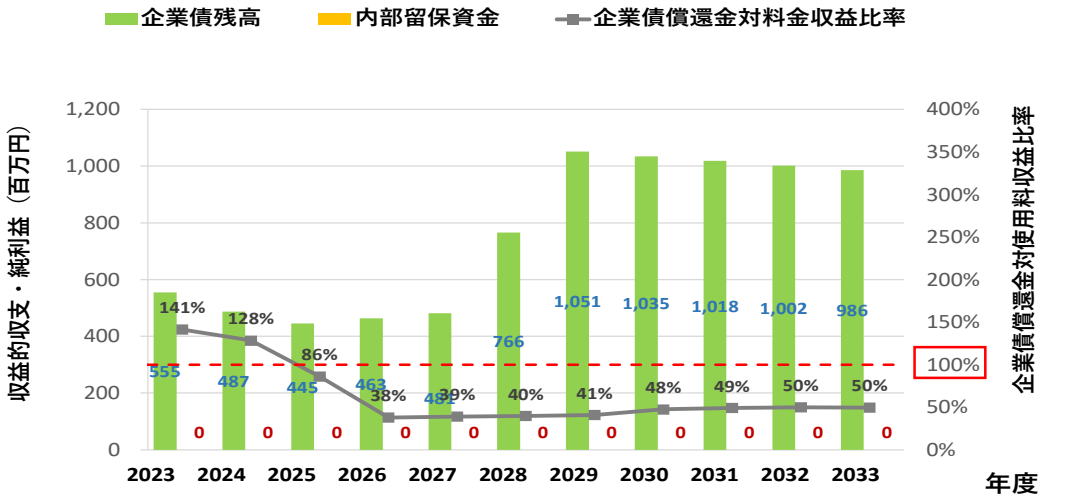
4-1. 収益的収支・経費回収率

収益的収支は、令和6（2024）年度以降は、収入が支出を上回りますので、一般会計からの補助金に頼った経営となっております。



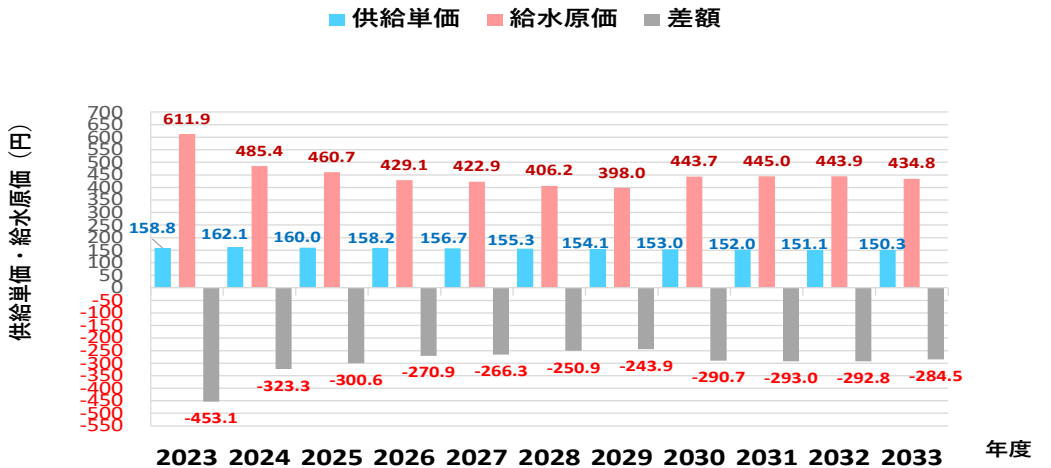
4-2. 企業債残高・内部留保資金

企業債残高は、令和10、11年度に予定している浄水場更新事業費の1/3を企業債で賄う外、その他の建設事業費の一部も企業債で賄う予定です。既存の企業債残高は減少しているものの、全体的には増加傾向で推移する見込みです。また、内部留保資金はわずかながら維持できますが、料金の見直しや事業費の平準化といった改善に向けた取組を行っていく必要があります。



4-3. 供給単価・給水原価

今後10年間の供給単価は、150.3円/m³～162.1円/m³で推移し、給水原価は、398.0～485.4円/m³で推移する見通しです。予測を行ったすべての年度で、給水原価が供給単価を上回っており、水道料金にかかる費用を使用料収入でまかなえていない原価割れの状態が継続する見通しです。



5.簡易水道事業の課題

5-1. 経費の削減

全国的な傾向と同様に本村においても、人口減少に伴う有収水量の減少が予測されます。有収水量が減少した場合、既存施設では施設能力が過大となる可能性があります。施設の統廃合に限らず、既存施設の見直しを適宜行うことで、経費の削減を図る必要があります。

5-2. 財源の確保

簡易水道事業では、経費は料金収入を充てることが基本とされています。しかし、2022（令和4）年度における本村の料金回収率は約48％であり、100％に達していません。
今後、経営環境がより厳しくなることが想定されるため、財源の確保に向けた取組を行う必要があります。

5-3. 補助金の削減

財政的な自立を目指す観点からも、補助金削減の検討を要します。

5-4. 人員及び技術力の確保

本村簡易水道事業では、簡易水道事業に従事する職員数は1名のみであり、人員の確保に加え、次世代へのノウハウの継承が課題として挙げられます。
技術職員が限られている場合、経営面から見た技術的課題が十分に認識されず、その解決策についても、単独で検討することが困難となる可能性があるため、民間活力の導入についても検討を進める必要があります。
また、今後は維持管理に重点を置いて事業を進めることが求められていくため、維持管理業者の委託範囲についても再検討していく必要があります。

7.今後の経営目標

自立した経営基盤の必要性がある簡易水道事業では、接続率の向上や経費節減といった自助努力だけでなく、管渠施設や処理施設の健全性を維持することが、安定した経営を行うための条件となります。一方で、投資事業には一定の資金が必要になるため、その「投資試算(投資事業にかかる費用の見通し)」と「財源試算(料金収入など財源の見通し)」を均衡させなければ、簡易水道事業を持続させることはできません。
したがって、この投資事業に必要な財源を確保し、「投資試算」と「財源試算」を均衡させるためには、「簡易水道事業の効率化・健全化」に取り組み、事業運営にかかる経常的な経費の削減と適正な料金の設定を進めることで「経営基盤の強化」を図るとともに、各施設の「投資の最適化」を進めることが必要となります。
しかしながら、人口減少や高齢化の進行、節水機器の普及などによる料金収入の減少に加えて、施設・設備の老朽化に伴う改築・更新事業への投資など課題も多く、今後の簡易水道事業を取り巻く経営環境の課題について以下のように整理しました。
経営指標の一つである経費回収率や汚水処理原価を比較すると、本村簡易水道事業が、平均水準よりわずかながら良好であり、企業債の償還が進んでいることから一定の経営水準は維持できると想定されます。
また、収益的収支については、人口減少、高齢化の進行等の要因から収入減少が見込まれるため、一般会計補助金に依存する状態が続くと想定されます。
資本的収支については、施設・設備の老朽化に伴う改築・更新事業への投資など支出が今後も見込まれますが、一方で、企業債の償還が進み将来的には、一般会計補助金の抑制も想定されます。
以上を踏まえ、組織や事務作業の効率化、施設管理の見直しなど経営基盤強化のための取組を一層推進するとともに、投資費用の合理化を前提とした「投資試算」と「財源試算」を均衡させた収支計画を策定し、中長期的な視野で事業経営に取り組みます。

8.計画の事後検証

本計画の有効期間を5年間とし、2029(令和11)年度には見直しを行うこととします。
なお、社会情勢の変化や経費回収率・資金不足の見込み等に合わせ、有効期間に限らず適宜経営戦略の見直しを実施します。

